

大阪府石油コンビナート等防災計画の進行管理のための
実績報告書作成要領（令和元年度実績）[案]

令和2年3月

大阪府石油コンビナート等防災本部

目次

1 進行管理について	1
(1) はじめに	
(2) 対象事業所	
(3) 実績報告書の提出期限	
(4) 実績報告書を作成するにあたっての基本的な考え方について	
2 第2期対策計画の重点項目	3
3 第2期対策計画 実績報告シートの入力方法	3
(1) 重点項目1 ～ (7) 重点項目7	
4 その他の防災に関する取組み	12

1 進行管理について

(1) はじめに

大阪府石油コンビナート等防災本部（以下、「防災本部」という。）では、「大阪府石油コンビナート等防災計画（以下、「防災計画」という。）」を着実に推進し実効性を高めるため、特別防災区域内の特定事業所の協力のもと、各事業所における防災・減災対策の進捗状況を把握・公表しています。

第1期対策計画（平成27年度～平成29年度）では、浮き屋根式タンクや準特定屋外タンクの耐震化、特定屋外タンク及び準特定屋外タンクに係る緊急遮断弁の設置などのハード対策を中心に重点項目を設定し、取組みを進め、その結果を平成30年8月に公表しました。この第1期対策計画の進捗状況を踏まえ、従来のハード対策に加え、ソフト対策によるリスク低減も視点として、第2期対策計画（平成30年度～令和2年度）の重点項目を設定し、引き続き、進行管理を行っています。

(2) 対象事業所

特別防災区域内の特定事業所（ただし、岬地区を除く。）

(3) 実績報告書の提出期限

令和2年4月24日（金）[令和元年度（＝報告対象年度）の実績を御報告ください。]

➡3月下旬に報告依頼をさせていただきます。

回答先メールアドレス：shobohoan@sbox.pref.osaka.lg.jp

(4) 実績報告書を作成するにあたっての基本的な考え方について

① 対策を進めるにあたっての考え方

防災計画で示された以下のこと等に留意して、対策を推進してください。

- 対策はハード、ソフト両面からアプローチすること
- 災害を最小化するため、連鎖を断ち切り、複合化させない対策を実施すること
- 事業所の状況や対策効果に配慮した取組が必要であること
- コンビナート地区全体としての防災力の向上を図ること
- 優先順位の付け方の例
 - ・法令で基準を定められている施設の改修
 - ・リスクマトリックスによる災害危険性評価で第1段階、第2段階の想定災害に位置付けられた災害に対応した施設の改修
 - ・貯蔵量の多い施設の改修
 - ・人命を損なわず安全を確保するための施設の改修

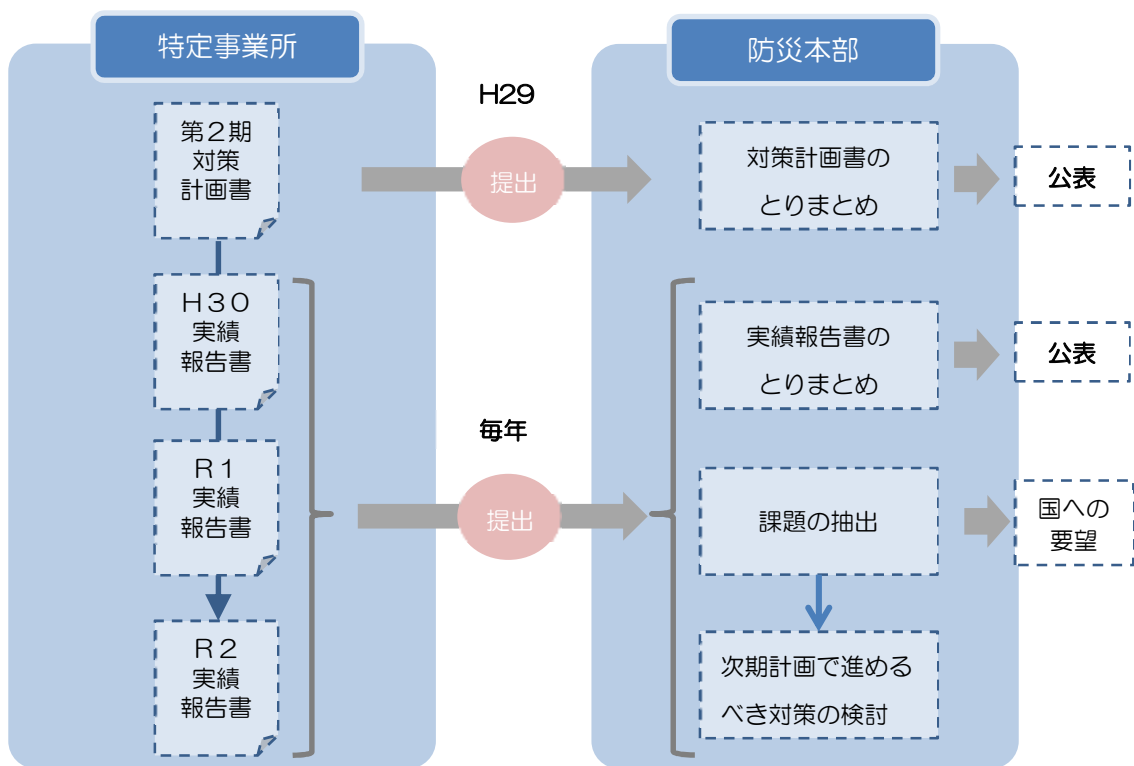
② 進行管理の進め方

特定事業所は、この作成要領に基づき、対策計画書に記載した対策の実績報告書を、毎年作成してください。

防災本部は、特定事業所の実績報告書を取りまとめ、対策の進捗状況を把握し、その概要を公表します。また、水平展開の参考とさせていただきます。

特定事業所と防災本部は、対策の進捗状況等をもとに、課題の抽出を行い、課題解決に向け協力して国への要望等の取組みを行います。また、次期対策計画で進めるべき対策について協議調整に努めることとします。

- ① 特定事業所は3ヶ年の対策計画書（H30～R2）を立案し、防災本部へ提出
- ② 防災本部では、対策計画書のとりまとめ結果を公表
- ③ 防災本部では、毎年、特定事業所から提出される実績報告書を取りまとめ、対策の進捗状況を把握して公表



進行管理のフロー図

③ その他

対策計画書に記載した対策が対策期間内に実施できなかった場合、どうすれば実施できたのかを検討したうえで、対策計画書の最終年度の報告時に記入していただきます。

2 第2期対策計画の重点項目

重点項目	概要
1 緊急遮断弁の設置	緊急遮断弁の設置、または弁閉止の作業手順策定及び訓練実施などの代替措置の確立
2 重要施設等の浸水対策	非常用発電機などの高所移設、または高所への移動の作業手順策定及び訓練実施などの代替措置の確立
3 建物の地震・津波対策	従業員の避難場所等の耐震化、または構内未浸水区域への避難の作業手順策定及び訓練実施などの代替措置の確立
4 安全に係る企業活動の再点検	危害予防規定、日常点検項目、作業マニュアルなどの、想定される事故や自然災害の観点からの見直し
5 近隣事業所間の情報共有の強化	災害発生を想定した近隣事業者との対応手順の作成及び訓練実施
6 BCP の策定・見直し (防災関連項目)	災害対応拠点の確保、備蓄品やマニュアルの見直しなど、防災に関連する項目のBCPへの整備
7 津波避難計画の見直し	休日夜間を想定した避難の規程整備及び訓練実施

3 第2期対策計画 実績報告シートの入力方法

計画時の対象施設（建物）数等及び対策状況、並びに、平成30年度から令和2年度の計画については、対策計画書で報告していただいた値をあらかじめ入力していますので、訂正がある場合は、赤字で訂正（上書き）し、セルの色は黄色に変更するとともに、計画時の対象施設数等を訂正した理由欄にその理由を記載してください。

また、代替措置の記載内容や自由記述いただいた内容について、問い合わせさせていただく場合がありますので、ご協力をお願いします。

代替措置やソフト対策の事例など、実績報告書に記載いただいた内容等について、事例の共有を図ってまいりますので、そうしたものを参考に可能なところから対策を進めていただきますようお願いします。

(1) 重点項目1 (緊急遮断弁の設置)

概 要	対策等の状況	計画時の対象施設数	対策計画及び実績						施設数 R1年度末
			H30		R1		R2		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
緊急遮断弁の設置	① すべて設置	10	6	2	1		0		12
	② 一部設置、残り代替措置	5	2	2	1		0		7
	③ 一部設置、残り未対策	5	-2	0	-1		0		5
	④ 未設置、代替措置	5	-2	0	-1		0		5
	⑤ 未対策	5	-4	-4	0		0		1
	⑥ 合 計	30	0	0	0	0	0	0	30

計画時の対象施設数を訂正した理由	
計画と実績の値が違う理由	
代替措置（緊急遮断弁設置以外の対策）の概要	H30
	R1
	R2

<入力例（実績）>

H30 の取組みを行った結果・・・

- ⑤未対策のタンク4基の対策を実施 - 4
うち2基を④未設置、代替措置へ + 2
うち2基を②一部設置、残り代替措置へ + 2
- ④未設置、代替措置のタンク2基の対策を実施 - 2
2基とも①すべて設置へ + 2
- ➡合算すると
①は+ 2、②は+ 2、④は+ 2 - 2 = 0、⑤は- 4
- ⑥の合計欄は、タンクの新設・廃止がなく、タンク総数が変わらない場合は、必ず「0」になります。

入力例を参考に、R1 実績を入力してください。

①対象施設

危険物に係る屋外タンクで、許可貯蔵量が500kL以上 10,000kL未満のもの（休止中のタンクも含む）。

②用語について

○緊急遮断弁とは

地震が発生したときや配管が破損したときに、自動または遠隔操作により弁を閉止することができもの。

○代替措置とは

地震が発生したとき、タンクの近くまで人が行って、対象となるすべての弁を速やかに閉止する。かつ、弁を閉止するための作業手順を定め、それを確認するための操作訓練を年1回以上実施し、必要に応じて作業手順の見直しが行われているものを基本とします。

<代替措置と認められない場合>

- ・停電時に弁を操作できない。または、物理的に人による弁の操作が困難。
- ・緊急時に閉止するべき弁が、把握できていない。
- ・緊急時に閉止するべき弁が多すぎて、人員が足りない。
- ・緊急時に弁を閉止するための訓練（年1回以上）を受けた作業員が常駐していない。

③記入方法

○対策計画及び実績

報告対象年度の実績の数値を記入してください。なお、「対策等の状況」とは次のとおりです。

- すべて設置済 : 主要な配管すべてに緊急遮断弁が設置されているタンク
- 一部設置、残り代替措置済 : 主要な配管の一部に緊急遮断弁が設置されており、残りの配管には代替措置が講じられているタンク
- 一部設置、残り未対策 : 主要な配管の一部に緊急遮断弁が設置されており、残りの配管の全部には代替措置が講じられていないタンク
- 未設置、代替措置済 : 主要な配管に緊急遮断弁は設置されていないが、全部に代替措置が講じられているタンク
- 未対策 : 主要な配管全部に緊急遮断弁が設置されておらず、また、代替措置も講じられていないタンク

○計画時の対象施設数を訂正した理由

「計画時の対象施設数」の欄を訂正したときは、その理由を記載してください。

<記載例>

- ・H30 にタンク (8,000kL) を廃止 (未設置、代替措置済 15→14)
- ・H30 にタンク (5,000kL) を新設 (一部設置、残り代替措置済 0→1)
- ・記載ミス (未対策 2→1、一部設置、残り未対策 0→1)

○計画と実績の値が違う理由

対策計画書に記載した、当初予定の取組みが実施できなかった場合など、計画と実績の値が違う場合は、その理由を記入してください。

<記載例>

- ・タンク (7,000kL) を休止したため
- ・タンク (2,000kL) の対策計画を見直し、緊急遮断弁の設置を代替措置で対応することとしたため。

○代替措置 (緊急遮断弁設置以外の対策の概要)

代替措置の例を参考に、その概要を記入してください。

④評価の考え方

緊急遮断弁設置に関する評価の考え方は、大阪府石油コンビナート等防災計画進行管理検討部会 (第3回) での議論を踏まえ、平成30年度第1回大阪府石油コンビナート等防災本部幹事会 (平成30年8月1日) において整理しました。

緊急遮断弁の一部設置の場合や代替措置の状況をもとに、石油類等の流出抑制の効果を評価することは難しい判断となります。ただ、「すべての主要な配管への緊急遮断弁の設置」による対策が、安全上最も確実性の高いものとなります。上記会議を踏まえ、この対策を最終的に目指すべきものとして、実施項目における最も高い評価としつつ、当面の措置としては代替措置との併用により安全を確保していくこととしています。

(2) 重点項目2 (重要施設等の浸水対策)

重点項目2	対策等の状況	計画時の対象施設数	対策計画及び実績						施設数 R1年度末
			H30		R1		R2		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
重要施設等の 浸水対策	移設	0	0	1	0	1	0	0	2
	代替措置	0	0	1	1	0	0	0	1
	未対策	6	0	-2	-1	-1	0	0	3
	合計	6	0	0	0	0	0	0	6

計画時の対象施設数を訂正した理由		
計画と実績の値が違う理由		
移設及び代替措置 (移設以外の対策) の概要	H30	
	R1	
	R2	

①対象施設

浸水によって防災上又は事業活動に重大な影響が出るおそれがあるため、何らかの浸水対策が必要と考えられる施設

<施設の例>

- ・電気設備（発電設備、キュービクル、無停電電源装置（UPS））
- ・バックアップデータ保管場所
- ・消火設備（消防車両、消火ポンプ）
- ・生産設備（ボイラー等）

②記入方法

○対策計画及び実績

報告対象年度の実績の数値を記入してください。なお、「対策等の状況」とは次のとおりです。

移設： あらかじめ浸水しない場所に重要施設等を移動すること

<例>

- ・3階以上の場所に移設
- ・あらたに架台を設置して、その上に移設
- ・浸水しない地域に移設

代替措置： 移設以外の方法で重要施設等の浸水対策を行うこと

<例>

- ・建物や施設周辺に止水壁を設ける
- ・建物の扉や窓を水密化して、建物内が浸水しないようにする

- ・自走できる消防車等を高台に移動する
- ・人が浸水しないところに重要施設等を持って移動する
- ・予備の施設を浸水しないところに増設する

未対策：津波によって浸水するおそれがあるもの

○計画時の対象施設数を訂正した理由

「計画時の対象施設数」の欄を訂正したときは、その理由を記載してください。

<記載例>

- ・発電機を廃止（未対策 1→0）

○計画と実績の値が違う理由

対策計画書に記載した、当初予定の取組みが実施できなかった場合など、計画と実績の値が違う場合は、その理由を記入してください。

<記載例>

- ・ケーブルを地下から架設する計画を延期（対策済 1→0）

○移設及び代替措置（移設以外の対策の概要）

上記の移設及び代替措置の例を参考に、その概要を記入してください。

<記載例>

（移設）〇〇〇施設を〇〇棟3階に移設

(3) 重点項目3（建物の地震・津波対策）

重点項目3	対策の状況等	計画時の対象施設数	対策計画及び実績						施設数 R1年度末
			H30		R1		R2		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
建物の地震・津波対策	耐震化	7	1	1	1	1	0	0	9
	代替措置	3	-1	-1	-1	-1	0	0	1
	未対策	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	10	0	0	0	0	0	0	10

計画時の対象施設数を訂正した理由		
計画と実績の値が違う理由		
耐震化及び代替措置（耐震化以外の対策）の概要	H30	
	R1	
	R2	

①対象建物

地震によって防災上又は事業活動に重大な影響が出るおそれがあるため、耐震化が必要と考えられる建物

②記入方法

○対策計画及び実績

報告対象年度の実績の数値を記入してください。なお、「対策等の状況」とは次のとおりです。

耐震化： 建物を耐震化（建替えを含む）したもの

代替措置： 耐震化以外の方法で、建物に被害があった場合、防災上又は事業活動への影響を防止する措置

<例>

- ・屋外の安全な場所に仮設の避難場所等を設ける
- ・直ちに全員が水平避難する

★上記の場合、避難所等の設営や避難等の作業手順を定め、それを確認するため訓練を年1回以上実施するとともに、必要に応じて作業手順の見直しを行うものであること

未対策： 建物に被害が出て、防災上又は事業活動への影響を受けるもの

○計画時の対象施設数を訂正した理由

「計画時の対象施設数」の欄を訂正したときは、その理由を記載してください。

<記載例>

- ・未対策の事務所棟を廃止（解体）（未対策 1→0）

○計画と実績の値が違う理由

対策計画書に記載した、当初予定の取組みが実施できなかった場合など、計画と実績の値が違う場合は、その理由を記入してください。

<記載例>

事務所棟の建替えを延期（耐震化 1→0、未対策 0→1）

○耐震化及び代替措置（耐震化以外の対策の概要）

耐震化した施設の名称や上記の代替措置の例を参考に、その概要を記入してください。

<記載例>

（耐震化） ○○施設の耐震化工事を完了した

（代替措置） △△棟は、地震発生後、直ちに利用を止め、仮設の施設で業務を行う

(4) 重点項目4 (安全に係る企業活動の再点検)

重点項目4	対策の状況	計画時の 対策状況	対策計画及び実績					
			H30		R1		R2	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
安全に係る企業 活動の再点検	実施	○	○	○		○	○	
	未実施				○			

計画時の対策状況を訂 正した理由 計画と実績が違う理由		
取組みの概要	H30	
	R1	
	R2	

①記入方法

○対策計画及び実績

報告対象年度の実績を記入してください。なお、「対策の状況」とは次のとおりです。

実施 : 安全に係る企業活動の再点検を実施したもの

<例>

危害予防規程、日常点検項目、作業マニュアルなどの各種規程について、想定される事故や自然災害に対応できるかを再点検し、必要に応じて見直しを行う

未実施 : 各種規程が想定外の事故や自然災害に十分対応できる内容になっていない

○計画時の対象施設数を訂正した理由、計画と実績の値が違う理由

計画時の対策の状況の欄を訂正したときは、その理由を記載してください。

また、対策計画書に記載した、当初予定の取組みが実施できなかった場合など、計画と実績が違う場合は、その理由を記入してください。

○取組みの概要

上記の実施の例を参考に、取組みの概要を記入してください。

(5) 重点項目 5 (近隣事業者間の情報共有の強化)

重点項目 5	対策の状況	計画時の 対策状況	対策計画及び実績					
			H30		R1		R2	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
近隣事業所間の 情報共有の強化	実施	○	○	○			○	
	未実施				○	○		

計画時の対策状況を訂 正した理由 計画と実績が違う理由		
取組みの概要	H30	
	R1	
	R2	

①記入方法

○対策計画及び実績

報告対象年度の実績を記入してください。なお、「対策の状況」とは次のとおりです。

実施 : 近隣事業所間の情報共有の強化が行われているもの

<例>

- ・ 事故時に隣接する事業所（周辺の事業所）と災害情報を共有
- ・ 事前に各事業所のリスクが隣接する事業所（周辺の事業所）で共有されており、災害発生時の対応マニュアルの作成されている
- ・ 隣接する事業所（周辺の事業所）と共同で防災訓練を実施している
- ・ 隣接する事業所（周辺の事業所）に災害時の避難場所を提供している

未実施 : 近隣事業所間で災害情報等の共有強化は行われていない

○計画時の対象施設数を訂正した理由、計画と実績の値が違う理由

計画時の対策の状況の欄を訂正したときは、その理由を記載してください。

また、対策計画書に記載した、当初予定の取組みが実施できなかった場合など、計画と実績が違う場合は、その理由を記入してください。

○取組みの概要

上記の実施の例を参考に、取組みの概要を記入してください。

(6) 重点項目6 (BCP の策定・見直し (防災関連項目))

重点項目6	対策の状況	計画時の 対策状況	対策計画及び実績					
			H30		R1		R2	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
BCP の策定・ 見直し(防災関連 項目)	見直し実施 (H29 末時点で策定済)							
	新たに策定又は 策定後の見直し実施 (H29 末時点で未策定)	○	—	○	—	—	○	

計画時(H29 末)に
策定済であれば上半
分、未策定であれば
下半分で進捗管理

計画時の対策状況を訂 正した理由	
計画と実績が違う理由	
取組みの概要	H30
	R1
	R2

お手数おかけしますが、様式を変更したため、本来「R1 実績」
のみで良いところ、計画時の対策状況及び各年度計画欄、さ
らに H30 実績についても、改めて御記載をお願いします。

<入力例の説明>

- ・H29 末時点では社内で BCP は未策定
➡「計画時の対策状況」欄の下側に「○」
- ・H30 は、新たに策定予定はなかったが、実際には策定
➡H30 の計画欄は空欄（—で表記）、実績欄に「○」
- ・R1 は、見直し※予定なし、実際もなし。R2 に見直し※予定
➡見直しの実施有無を、各年度欄に入力
※期間中に新たに策定された場合、以降は見直しについて
計画・実施の有無を御記載ください。

①項目設定の目的

災害発生時の事業継続に向け、
しのが必要がないか再点検を行うこと

②記入方法

○対策計画及び実績

計画時の対策状況、各年度の計画、H30 実績及び報告対象年度の実績を記入してくださ
い。H29 末時点で BCP 策定済の場合は、「上半分に」H30～の見直し状況を、H29 末時
点で BCP 未策定の場合は、「下半分に」上記入力例を参考に、記入してください。

なお、「対策の状況」は、次のとおりです。

実施・策定： BCP 策定済の場合、防災関連項目に係る BCP の見直しを行ったもの。
BCP 未策定の場合、防災関連項目を含む BCP を策定したもの。

<防災関連項目の例>

- ・防災要員の活動拠点や従業員の避難場所への水や食料の備蓄
- ・防災活動に必要な無線機、保護具、工具などの活動拠点での常備
- ・避難者の誘導や安否確認に関するもの
- ・広報活動に関するもの（被災状況、災害対応状況など）
- ・防災要員の活動に関するもの（不明者の搜索、被害状況の確認、初期消火、施設の操作など）
- ・災害の拡大防止に係る活動に関するもの（消防機関への情報提供など）
- ・事業活動の再開に合わせて行う防災対策の準備に関するもの

未実施・未策定： BCP 策定済(後)の場合は見直しを、未策定の場合は策定をしていないもの。

○計画時の対象施設数を訂正した理由（計画と実績の値が違う理由）

計画時の対策の状況の欄を訂正したときは、その理由を記入してください。

また、対策計画書に記載した、当初予定の取組みが実施できなかった場合など、計画と実績が違う場合は、その理由を記入してください。

○取組みの概要

上記の実施の例を参考に、取組みの概要を記入してください。

(7) 重点項目7 (津波避難計画の見直し)

重点項目7	対策の状況	計画時の 対策状況	対策計画及び実績					
			H30		R1		R2	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
津波避難計画の 見直し	実施	○	○	○	○	○	○	
	未実施							

計画時の対策状況を訂正した理由 計画と実績が違う理由		
取組みの概要	H30	
	R1	
	R2	

①記入方法

○対策計画及び実績

報告対象年度の実績を記入してください。なお、「対策の状況」とは次のとおりです。

実施： 休日夜間（標準的な操業時間以外の時間帯）を想定した避難に関する規定の見直し、追加が行われているもの

未実施： 避難に関する規定の見直し、追加が行われていない

○計画時の対象施設数を訂正した理由（計画と実績の値が違う理由）

計画時の対策の状況の欄を訂正したときは、その理由を記入してください。

また、対策計画書に記載した、当初予定の取組みが実施できなかった場合など、計画と実績が違う場合は、その理由を記入してください。

○取組みの概要

取組みの概要を記入してください。

4 その他の防災に係る取組み

重点項目以外に、水平展開や今後の重点項目の設定に参考になるような防災に係る取組みをされていれば、記入してください。また、必要に応じ、関係資料等の添付をお願いします。